

施策	4103 社会保険安定運営						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民(国民健康保険被保険者)						
施策が目指す姿	国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の健全な運営等を図る。						
成果指標	国民健康保険税現年収納率・・・90.0%(平成29年度目標値)(現状値89.1%)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	88.20	88.40	88.60	88.80	90.00
		実績	89.10	89.40	88.70	88.40	87.90
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	20,742,130	23,728,736	27,339,968	27,536,603	26,371,848
実績		20,052,629	23,746,823	25,853,144	25,881,794	26,035,951	
内部評価	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療の安定運営は、地域医療の充実に不可欠であり、上位施策に対する貢献度は高い。					
	達成状況	定期催告、一斉給与・賞与差押の実施や夜間窓口の開設、コンビニ収納の定着化、滞納処分の強化等の収納率向上対策を実施したが、収納率が低下し、目標を達成できなかった。					
	課題	ここ数年、収納率が低下していることから、収納率向上対策を強化するとともに、効果的な保健事業の推進等により、医療費の抑制を図る必要がある。					
	取組方針	滞納処分の強化等の収納率向上対策を積極的に実施し、収納率の向上を図る。また、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を関係課と連携して実施する。					
外部評価	国民健康保険税現年収納率の向上のため、収納率の高い自治体を参考にするなど、低下の原因を分析することで課題を明確にして、今後どう取り組むべきか方針を定める必要がある。 また、滞納繰越分も含め収納率の向上に努め、財政の健全化を図るべきである。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	130301	国民健康保険税収納員設置事業費				22,579	100
	131101	運営協議会運営費				2,794	100
	132901	保険財政調整基金積立金				281,238	100
	134201	国民健康保険税徴収事務費				37,530	100
	131001	国保団体連合会負担金				4,689	95
	134601	マルチペイメント口座振替受付サービス事業費				753	11
	130101	国民健康保険特別会計繰出金				1,522,576	1
	130401	一般被保険者過誤納還付金				24,057	1
	130501	退職被保険者等過誤納還付金				1,320	1
	130601	一般被保険者過誤納還付加算金				1,020	1

施策	4103 社会保険安定運営			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	130701	退職被保険者等過誤納還付加算金	759	1
	130801	国民健康保険事務費	76,521	1
	130901	診療報酬明細書点検事務費	13,857	1
	131201	一般被保険者診療報酬支払経費	10,420,338	1
	131301	退職被保険者等診療報酬支払経費	107,216	1
	131401	一般被保険者療養費支払経費	101,321	1
	131501	退職被保険者等療養費支払経費	1,365	1
	131601	診療報酬等審査経費	33,514	1
	131701	一般被保険者高額療養費支払経費	1,426,990	1
	131801	退職被保険者等高額療養費支払経費	19,265	1
	131901	一般被保険者移送費	150	1
	132001	退職被保険者等移送費	75	1
	132101	出産育児一時金支払経費	57,395	1
	132201	葬祭費支払経費	14,450	1
	132301	高額医療費共同事業医療費拠出金	461,431	1
	132401	高額医療費共同事業事務費拠出金	592	1
単	132501	その他の共同事業事務費拠出金	376	1
位	133001	一時借入金利子	75	1
施	133101	療養給付費等負担金等返還金	113,890	1
策	133201	老人保健拠出金延滞金	75	1
達	133301	予備費	75	1
成	133401	保険財政共同安定化事業拠出金	4,030,504	1
の	133601	一般被保険者高額介護合算療養費支払経費	926	1
た	133701	退職被保険者等高額介護合算療養費支払経費	136	1
め	133801	出産育児一時金支払手数料	178	1
の	134101	国民健康保険税賦課事務費	30,066	1
事	140201	後期高齢者医療特別会計繰出金	474,132	1
務	140301	後期高齢者医療広域連合負担金	1,373,049	1
事	141101	老人保健医療費拠出金	75	1
業	141201	老人保健事務費拠出金	198	1
	141301	後期高齢者関係事務費拠出金	319	1
	141401	後期高齢者支援金	2,668,545	1
	141501	前期高齢者関係事務費拠出金	313	1
	141601	前期高齢者納付金	9,044	1
	145301	後期高齢者医療広域連合保険料負担金	1,297,208	1
	145401	後期高齢者医療保険料還付金	8,241	1
	145501	後期高齢者医療保険料還付加算金	463	1
	145601	後期高齢者医療事務費	11,314	1
	145701	一般会計繰出金	8,932	1
	145801	予備費	0	1
	146001	後期高齢者医療広域連合保険基盤安定制度負担金	382,327	1
	146601	後期高齢者医療保険料賦課事務費	11,477	1
	148101	国民年金事業費	27,069	1
	260401	介護納付金	953,149	1
	760801	財政安定化基金償還金		0
	761101	一般被保険者医療給付費分国保事業費納付金		0
	761201	退職被保険者等医療給付費分国保事業費納付金		0
	761301	一般被保険者後期高齢者支援金等分国保事業費納付金		0
	761401	退職被保険者等後期高齢者支援金等分国保事業費納付金		0
	761501	介護納付金分国保事業費納付金		0
	761601	財政安定化基金拠出金		0

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	4103 社会保険安定運営		
区分	妥当性	妥当	国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律により、市が実施すべき事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	無	加入者の高齢化により医療費は増加傾向にあり、コスト削減は困難である。
	受益者負担	適正	社会保険方式を採用する医療保険制度では、負担能力に応じた保険税負担をしていただく必要があり、適正である。
	上位貢献度	有効	国民健康保険や後期高齢者医療の安定運営を図ることが、地域医療の基本であり、市民満足度の向上に有効である。
	類似事業の有無	無	国民健康保険、後期高齢者医療に類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	収納率の向上や医療費適正化の推進により、さらなる安定運営に資することが可能である。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	国民健康保険及び後期高齢者医療は、国民皆保険制度の中核的な役割を担い、地域住民の医療の確保や健康の保持増進に大きく貢献している。	
	達成状況	定期催告、一斉給与・賞与差押の実施や夜間窓口の開設、コンビニ収納の定着化、滞納処分の強化等の収納率向上対策を実施したが、現年度分の収納率は前年度よりも0.5ポイント低下し、目標を達成できなかった。滞納繰越分の収納率は、18.2%であり、前年度よりも1.2ポイント低下した。	
	課題	ここ数年、収納率が低下していることから、収納率の向上が喫緊の課題であり、収納率向上対策を強化する必要がある。 高齢化の進展や医療技術の高度化等により、1人当たりの医療費は増加を続けており、効果的な保健事業の推進等により医療費の抑制を図る必要がある。	
	取組方針	滞納処分の強化や口座振替の推進等の収納率向上対策を積極的に実施し、滞納繰越分を含めた収納率の向上を図る。 また、レセプトや健診等のデータ分析に基づき、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を健康増進課と連携して実施し、医療費の抑制を図る。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	高齢化の進展により医療の必要性が益々高まる中、国民健康保険及び後期高齢者医療は、国民皆保険制度の中核的な役割を担い、地域住民の医療の確保や健康の保持増進に大きく貢献している。	
	達成状況	国民健康保険税の収納率は、平成26年度をピークに低下傾向にあり、平成28年度及び平成29年度は目標を達成することができなかった。	
	課題	平成27年度以降収納率が低下していることから、その要因を細かく分析し、更なる収納率向上対策を講じるとともに、本来国保資格を有しない方に対する適用の適正化を図る必要がある。 1人当たりの医療費は今後も増え続けると予測されることから、健診の受診率の向上や効果的な保健事業の実施等により、医療費の抑制を図る必要がある。	
	取組方針	滞納処分の強化や口座振替の推進等の収納率向上対策を積極的に実施し、滞納繰越分を含めた収納率の向上を図るとともに、社会保険加入後、国保資格喪失の手続きをされない方に対する届出勧奨等を行う。 また、特定健康診査(国保)及び健康診査(後期)の受診率の向上を図るとともに、生活習慣病の重症化予防等の効果的な保健事業を健康増進課と連携して実施し、医療費の抑制を図る。	